

市長に問う

代表質疑から

2月27日(自由民主党千葉市議会議員団・民主党千葉市議会議員団)、28日(公明党千葉市議会議員団・日本共産党千葉市議会議員団・未来創造ちば)、29日(市民ネットワーク・みんなの党千葉市議団)の3日間にわたり、7会派の代表が平成24年度予算案などについて質疑を行いました。詳しくは市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。
http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga_menu.html

自由民主党千葉市議会議員団

厳しい財政状況の中での 予算編成の方針は

問 厳しい財政状況の中、新年度予算編成にあたり、どのような方針で取り組み、市内経済の情勢や厳しい雇用環境への対応として、どのような点に配慮したのか。また、当初、112億円の収支不足が見込まれたが、どのように対応したのか。

答 財政再建に向け、財政健全化プランおよび行政改革推進プランの取り組みを着実に推進するとともに、第1次実施計画の初年度として、事業費の精査を行った上で事業の推進を図ることを基本に予算を編成した。市内の経済情勢や雇用環境への対応として、先端技術産業などの成長産業を誘致し、税源の涵養と雇用の確保を図るため、企業立地促進助成の拡充、ベンチャー企業の販路開発支援など地域経済の活性化策を推進するほか、地元雇用の確保を図るため、高齢者や障害者に対する住宅改修費支援などを市内業者が請け負う場合には助成額を上乘せするなどの優遇策を講じた。

収支不足については、歳入面では公共料金の見直しや市有資産の活用などに努めるとともに、歳出面では定員の適正化、事務事業の整理・合理化などを行うほか、財政調整基金からの繰り入れを計上することなどにより収支均衡

を図った。

今後の防災対策の方向性は

問 東日本大震災による液状化の発生などにより、本市でも美浜区を中心に大きな被害を受け、地方自治体の防災対策の在り方に多くの課題が浮き彫りになった。我が会派としても市民の方々の声を受け止め、課題を当局に指摘し、迅速な対応を強く求めてきたが、この1年の取り組みの総括と今後の防災対策の方向性を伺う。



防災意識・知識の普及啓発の推進(消防出初式)

答 この1年の取り組みとして被災者への支援や道路、下水道、公共施設の復旧に全庁を挙げて取り組むとともに、危機管理に対する組織体制の見直し、市民への情報伝達手段の拡充、帰宅困難者対策など、早期に解決すべ

きものを優先に取り組んできた。これらの成果を地域防災計画に反映させ、対策の強化を図りたい。今後の方向性は防災拠点となる公共施設の耐震化などハード対策を推進する一方、防災意識・知識の普及啓発をはじめ、自主防災組織の結成促進など、地域力を強化する施策を推進し、自動・共助・公助が一体となって取り組んでいきたい。

J F E スチール(株)東日本製鉄所の 相次ぐ事故への今後の指導は

問 J F E スチールでは硫酸タンクの爆発や建物火災などの事故が続いており、市民は不安を募らせている。事故の未然防止対策の強化や安全管理の徹底が必要である。今後どのように指導を強化していくのか伺う。

答 J F E スチールは、川崎製鉄時代から本市とともに発展してきた企業であり、地域社会との共存・共栄を目指して努力を続けてきたが、地域住民が不安を抱くような事故が度重なり発生したことは残念であり、誠に遺憾である。今回の一連の事故を受け、J F E スチールの所長に対し直接文書での指導を行ったほか、県と合同で事故の原因、対応状況の調査を実施したところである。

今後も引き続き原因究明に努め、早急な設備改善と安全管理意識の向上や地域住民と共存・共栄できる体制の構築を求めるなど、再発防止に向けての指導を徹底していく。

早期の待機児童解消を

問 本市では「アクションプラン2010」(※1)により、積極的に待機児童解消策に取り組んでいるところだが、より早期の解消を求め、プランの進捗状況と解消の前倒しの可能性について伺う。



整備が進められる認可保育所

答 プランの進捗状況は、認可保育所の整備が平成24年度までの3か年で1,165人の定員拡大、進捗率110%となるなど、全体として順調に進んでいる状況である。

前倒しは、現在、国で検討中の「子ども・子育て新システム」の動向などにもよるが、アクションプラン2010に基づく各種施策の着実な推進のほか、「国と自治体が一体的に取り組む『先取り』プロジェクト」など新たな待機児童策にも積極的に取り組むことにより、平成29年度までに待機児童解消を目指す計画を前倒しできるように、あらゆる手法をもって対応していく。

民主党千葉市議会議員団

新年度予算において 重点的に予算配分した事業は

問 依然として厳しい財政状況のもと、限られた財源の中でいかに効果的に予算を配分するかが予算編成における課題である。予算編成方針で、特別枠を設け重点的に予算を配分する分野とした、絆の再生、地域経済の活性化、災害に強いまちづくりなど、市民の安心で安全な暮らしを実現するための施策について具体的にどのような事業を行うのか。

答 高齢者のケアプラン作成や介護相談を行う「あんしんケアセンター」を24か所に倍増。ニートや不登校などの問題に対し情報提供や助言を行う「子ども・若者総合相談センター」を新設する。また市民サービスの向上につながる事業を市と市が協働で行う「協働事業提案制度」に引き続き取り組む。さらに中規模本社の立地や市内雇用への助成の追加、インキュベーション施設の整備など、企業立地を促進する。このほか地域防災計画の見直し、津波ハザードマップ・土砂災害ハザードマップの作成、学校や公共施設の耐震補強、住宅の耐震改修費助成の充実など、災害に強いまちづくりを進めていく。

特別養護老人ホームの整備目標量と 新年度の予定は

問 次期高齢者保健福祉推進計画では、高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、介護・予防・医療・生活支援サービス・住まいの5つを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の考え方が示されている。今後、従来にも増して介護サービスの充実や地域ケア体制の整備などが求められることから、待機者が多く施設も偏在している特別養護老人ホームの、整備目標量と新年度の整備予定を伺う。

答 次期計画では、介護保険料への影響などを勘案した上で、重度の要介護高齢者の利用に重点を置き整備量を見込んだ。具体的には、在宅の入所希望者を基本とし、要介護高齢者の増加と待機者の状況を踏まえ、現計画の整備量348人分に対し65%増の576人分とした。平成24年度は、施設の偏在を考慮し、施設数が最も少ない美浜区に、UR都市機構が進める幸町団地の再整備区域と国所有の稲毛海岸5丁目公務員宿舎跡地を活用し、2施設160人分の整備を推進する。

公明党千葉市議会議員団

市民の生涯健康を推進するための 「健康都市宣言」を

問 本市には両市立病院をはじめ千葉大、県救急医療センター、がんセンターなど県下有数の専門病院が集積し、放射線医学総合研究所の重粒子医科学センターなど世界に誇るべき先進医療機関がある。こうした市民の健康を守る医療機関を千葉市の魅力としてPRし、健康産業の集積や関連ベンチャー企業の育成などに活かす施策を推進すべきと考える。そこで健康や医療を施策の大きな柱の一つとして市民の生涯健康を推進するための「健康都市宣言」を行い、千葉市のセールスポイントとすべきと考えるがどうか。



市民の健康を守る医療機関(市立青葉病院)

答 本市の医療・福祉分野での優れた地域資源との連携を一層強化し広く内外に情報発信することで、既存産業の高度化や新事業の創出を図り、健康関連分野の産業集積や定住促進にもつなげたいと考えている。また、基本構想に掲げる「健やかに安心して暮らせるまち」の実現を目指し、今後より一層「健康」の視点に立ったまちづくりを進める必要があると考えており、「健康都市宣言」についても研究していく。

認知症の予防と早期発見の 取り組み計画は

問 本市では新年度に「認知症患者医療センター」の設置を予定しているが、超高齢社会を迎えるにあたって最重要課題の一つと考えられる認知症の予防対策と、早期発見・早期治療の取り組みをどう計画しているのか。

答 認知症の予防は生活習慣病の予防でもあるため、介護予防事業の中で栄養改善、有酸素運動などを取り入れるほか、市民が自ら健康づくりに取り組めるような施策を進めていく。早期発見・早期治療については、新設する認知症患者医療センターで医療相談や専門医による鑑別診断などを行う。今後、センターを中心に、地域のかかりつけ医やあんしんケアセンターなどと連携しながら取り組みを強

化していく。また認知症サポーターの養成により、多くの方に認知症の正しい知識、理解を深めてもらうことで、身近な高齢者の認知症の早期発見につながるほか、地域での支援が期待できると考えており、引き続きその養成に努め、認知症に関する普及啓発を図っていく。

消防ヘリによる新たな救急 活動の導入と今後の課題は

問 公明党の推進したドクターヘリの救急活動は、山間地などで救急医療機関から遠く、道路事情が悪い地域への救急救命率の向上に大きく貢献している。本市では1月に消防ヘリによる「ドクターピックアップ方式」(※2)を導入したが、この方式を取り入れた理由と、今後の運用課題は。

答 本県ではドクターヘリ2機による航空救急活動が展開されており、本市でも消防ヘリ2機を活用し重症傷病者の搬送を行ってきたが、さらなる救命率の向上と迅速な医療提供のため、この方式による救急活動を開始した。今後の課題として、外傷傷病者に比べ内因性傷病者の予後が良好でないため、引き続き検証を行い医学的な見地から検討していく。また救急隊と消防ヘリを同時に出動させる場合の体制の充実を図るほか、災害現場で複数の重症傷病者が発生している場合のドクターヘリと連携した救急活動についても一層の検討を図っていく。

日本共産党千葉市議会議員団

がん対策への総合的な取り組みを

問 がん検診の受診率向上のため、費用負担軽減や啓発活動などが重要だが、どう取り組むのか。受診率が低いと思われる生活保護受給者への対策は。

また、がん患者のターミナルケアについて市内での24時間対応の具体化が急務である。市としての対応を求めるがどうか。



がん検診などの受診券シール(平成23年度)

答 平成22年度から節目年齢の方や65歳以上の方全員を対象に、その年度に受診できる検診を網羅した受診券シールを一括送付するなどの取り組みを行ってきた。今後も受診

しやすい環境整備に努める。生活保護を受給している方にも、ケース訪問の際など、さらに周知していく。

がん診療体制については、千葉県において保健医療計画やがん対策推進計画に基づき、がん診療連携拠点病院や協力病院、緩和ケア対応病院などによる「がんの循環型地域医療連携システム」(※3)の構築を進めている。本市としては新年度に「在宅医療推進連絡協議会」を設置し、医療と介護・福祉分野との連携体制の構築に向けて取り組んでいく。

液状化対策・耐震化の推進と 原発ゼロへの転換を

問 被災者の住宅再建は、個人負担が大きいと工事が進まない現状がある。国に液状化対策推進事業の制度改善を求め、市独自の支援制度を創設して、住民の負担軽減に取り組むべきである。また全ての学校の耐震化を直ちに実施すべきだがどうか。

市長は原発ゼロへの転換を図ることが必要と考えないのか。具体的な行動を起こすべきだがどうか。

答 国へは昨年10月、東日本大震災液状化対策自治体首长連絡会議で要望したほか、本年2月、参議院総務委員会が本市に液状化の現場視察に訪れた際に直接意見を述べた。

用語解説

※1 アクションプラン2010：待機児童解消に向けた平成22年度から25年度までの4か年の整備計画。認可保育所の新設に加え、既存の認可保育所の定員変更・分園設置、幼稚園の活用、保育ルームの拡充など、既存施設を有効に活用しながら待機児童の解消を目指しています。

※2 ドクターピックアップ方式：市内で重症傷病者が発生した場合に、救急車と消防ヘリを同時に出動させ、救急現場付近の緊急時離着陸場へ医師を搬送し、いち早く治療を開始する救急活動方式。119番入電時のキーワードにより、傷病者の重症度を判断し、救急車と消防ヘリを同時出動させるシステムとしては政令市初の試みで、本年1月に市消防局が千葉大学医学部附属病院と連携し運用を開始しました。

※3 循環型地域医療連携システム：千葉県が取り組む、患者を中心として疾病の段階ごとの医療機関(診療所、病院など)の役割分担と連携を明確にしたシステム。これにより、かかりつけ段階から急性期、回復期を経て自宅に戻るまで、連続的に効果的な治療を進めることが可能となります。